



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月15日
東

上場会社名 旭松食品株式会社 上場取引所
 コード番号 2911 URL <http://www.asahimatsu.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木下 博隆
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 足立 恵 (TEL) 06-6306-4121
 定時株主総会開催予定日 2023年6月28日 配当支払開始予定日 2023年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	7,937	△1.2	△49	-	28	△89.4	△68	-
2022年3月期	8,033	-	205	△22.5	268	△30.9	196	△16.9

(注) 包括利益 2023年3月期 11百万円(95.9%) 2022年3月期 279百万円(△24.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	△37.51	-	△0.9	0.3	△0.6
2022年3月期	107.57	-	2.7	2.8	2.6

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 -百万円 2022年3月期 -百万円

2022年3月期の期首より、「収益認識に関する会計基準」等を適用しております。このため、2022年3月期の売上高の対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	9,436	7,518	79.0	4,064.71
2022年3月期	9,579	7,551	78.3	4,102.77

(参考) 自己資本 2023年3月期 7,458百万円 2022年3月期 7,496百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	205	△28	△206	831
2022年3月期	675	△188	△600	845

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	-	0.00	-	35.00	35.00	63	32.5	0.9
2023年3月期	-	0.00	-	10.00	10.00	18	-	0.2
2024年3月期(予想)	-	0.00	-	25.00	25.00		22.9	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通 期	8,200	3.3	220	-	280	886.1	200	-	円 銭 109.00

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 -社（社名）、除外 -社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	1,876,588株	2022年3月期	1,876,588株
② 期末自己株式数	2023年3月期	41,675株	2022年3月期	49,388株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	1,832,354株	2022年3月期	1,824,320株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	7,479	△1.2	△75	-	9	△96.3	△82	-
2022年3月期	7,572	-	175	△25.7	243	△33.3	173	△19.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年3月期	△45.18		-					
2022年3月期	94.86		-					

2022年3月期の期首より、「収益認識に関する会計基準」等を適用しております。このため、2022年3月期の売上高の対前期増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	8,893	7,103	79.9	3,871.15
2022年3月期	9,101	7,185	78.9	3,932.38

(参考) 自己資本 2023年3月期 7,103百万円 2022年3月期 7,185百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

●本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況」の「(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結損益計算書関係)	12
(セグメント情報等)	12
(収益認識関係)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症再拡大の影響を大きく受けてきましたが、同感染症の分類が2023年5月より「5類感染症」に移行する政府方針もあって、行動制限の緩和・解除に向けた動きも見られ、ようやく景気の回復や経済活動の正常化が期待される環境となりました。しかし一方では、ウクライナ情勢に起因する原油価格や原材料価格の高騰、急速な円安の進行などにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。

食品業界におきましては、世界的な小麦・油脂などの原材料高騰や原油高による包装資材や物流費など各種コストの大幅な上昇に加え、円安の影響も重なって経営環境は一段と厳しい状況となり、価格改定を実施する企業が相次ぎました。今後も更なる物価上昇が懸念され、消費者の節約意識は一層高まっております。また、安全・安心への関心は依然として強く、高い品質・衛生管理体制の維持・向上が求められており、そのためのコストも増大しております。

このような状況のなか、経営面では、当社グループでも主要原料である輸入大豆の価格が円安の急速な進行もあり高止まりしております。さらに、電力料や燃料、資材や物流費の高騰など製造コストの急激な上昇も加わって、収益面への影響が深刻な状況となりました。このため、2021年9月に続き2022年10月1日出荷分より凍豆腐の価格改定の再度実施を余儀なくされました。品質面では、HACCPを包括した食品安全の国際規格FSSC22000のバージョン5.1の追加要求事項をクリアするなど、一層の向上を図っております。また、合理化、省エネルギー、品質向上のため継続的かつ積極的に設備投資を行うとともに、SDGsに沿った取り組みを引き続き推進しております。具体的には、プラスチック削減、紙容器の森林認証素材使用の推進、健康経営優良法人の認定などに継続的に取り組んでまいりました。これらの活動を基に、当社の経営姿勢とSDGsへの取り組みについて第三者機関及び金融機関にて評価を受け、ポジティブ・インパクト・ファイナンスによる融資を受けることができました。なお、新型コロナウイルス感染症への対応については、状況に応じた感染予防対策を講じており、市場への円滑な商品提供に万全を期しております。

当社グループの当連結会計年度の業績につきましては、営業活動の制限は新型コロナウイルス感染症予防措置緩和により段階的に解除されているものの、売上高は79億3千7百万円（前年同期比1.2%減）となりました。利益面では、引き続き合理化や諸経費の削減などを図ってまいりましたが、原材料やエネルギー価格の急激な高騰などによる製造コスト急増の影響が大きく、営業損失は4千9百万円（前年同期は2億5百万円の利益）、経常利益は2千8百万円（前年同期比89.4%減）、親会社株主に帰属する当期純損失は投資有価証券売却益を計上したものの、従業員の勤務時間の整理・改善による支払補償金の計上もあり6千8百万円（前年同期は1億9千6百万円の利益）となりました。

部門別概況は、次のとおりであります。

[凍豆腐]

凍豆腐では、需要が微減傾向にある市場の拡大・活性化を図るべく他メーカーとコラボレーションしたInstagramキャンペーンを展開したほか、業界団体と協調し肉様の食感がある元祖大豆ミートとして訴求するPR活動などを行ってまいりました。また、新商品開発面では、需要喚起の一環として2022年10月に、従来のイメージを脱却した斬新な商品形態として、カップにお湯を注ぎ1分で食べられる即食タイプの「TOPURO（トプロ）」や「カップ新あさひ豆腐」を発売しました。しかし、前述の企業努力では吸収しきれない各種コストの大幅な上昇を受け収益面でも厳しい状況となっており、前期に続き、2022年10月1日より2回目の価格改定を実施いたしました。これら値上げによる販売数量減少の影響もあり売上高は前期を下回る35億6千7百万円（前年同期比0.9%減）となりました。なお、海外への展開を目指して、オランダ・フードバレーに加入しワグeningen大学と共同研究を実施してきており、ヨーロッパ人への凍豆腐の健康機能性試験の成果を論文発表いたしました。加えて、2022年12月6日には、オランダ・フードバレーにて、凍豆腐の健康機能性に関するシンポジウム「Kori Tofu scientific study」を開催し、今後の販売につなげるべく広く海外での広報活動を実施いたしました。

〔加工食品(即席みそ汁等)〕

加工食品では、単品収益管理の徹底により不採算アイテムの改廃を進め収益力の改善を図る一方、好調に推移しているカップ入りタイプのオートミールのアイテムアップなど新商品の発売を強化してまいりました。また、即席カップみそ汁や同スープ関係は主力商品のリニューアルなどを行いました。定番商品の採用競争は激しく、売上高は23億1千8百万円(同5.4%減)と減少しました。

〔その他食料品〕

その他食料品では、売上高は20億5千1百万円(同3.4%増)となり、主力の医療用食材や大豆素材の商品が好調に推移いたしました。しかし、この分野でも製造コストが急速かつ大幅に上昇してきており、収益の圧迫を余儀なくされております。そのため医療用食材におきましても、製造コストの上昇を受け2022年10月1日より価格改定を実施しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度の資産合計は、前連結会計年度に比べ1億4千3百万円減少し94億3千6百万円(前連結会計年度比1.5%減)となりました。これは増加の要因として、棚卸資産の増加2億5千1百万円があったものの、減少の要因として、現金及び預金の減少1億4千1百万円や有形固定資産の減少1億9千8百万円があったことが主な要因です。

当連結会計年度の負債合計は、前連結会計年度に比べ1億9百万円減少し19億1千8百万円(同5.4%減)となりました。これは増加の要因として、支払手形及び買掛金の増加3千9百万円や設備関係支払手形の増加2千3百万円などがあったものの、減少の要因として、返済に伴う長期借入金の減少2千1百万円や短期借入金の減少9千7百万円、未払法人税等の減少4千1百万円などが主な要因です。

当連結会計年度の純資産合計は、前連結会計年度に比べ3千3百万円減少し75億1千8百万円(同0.4%減)となりました。これは増加の要因として、その他有価証券評価差額金の増加4千5百万円や為替換算調整勘定の増加2千9百万円などがあったものの、減少の要因として、利益剰余金の減少1億3千4百万円があったことによるものです。

以上により自己資本比率は前連結会計年度に比べ0.7ポイント増加し79.0%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の増加は、2億5百万円です。増減の主な内訳は、減少要因として棚卸資産の増加で2億4千8百万円、法人税等の支払額で5千1百万円、税金等調整前当期純損失の計上2千8百万円があり、増加要因としては、減価償却費5億1千6百万円、仕入債務の増加額3千9百万円などです。

また、前連結会計年度に比べ資金の流入額が4億6千9百万円減少しています。減少の要因としては、売上債権の増減差額で5千8百万円の増加があったものの、税金等調整前当期純利益の増減差額で2億9千万円の減少、棚卸資産の増減差額で1億3千3百万円の減少、仕入債務の増減差額で3千6百万円の減少などがあったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、2千8百万円です。減少の主な要因は、定期預金の預入による支出と収入の差額による増加1億2千8百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出2億2千2百万円などがあったことによるものです。

また、前連結会計年度に比べ資金の流出額が1億5千9百万円減少しております。流出額減少の要因としては、定期預金の預入による支出の減少、同払戻による収入の増加を合わせ7千2百万円の支出増加があったものの、有形固定資産の取得による支出の減少1億5千2百万円や投資有価証券の売却による収入の増加9千3百万円などがあったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、2億6百万円であります。減少の主な要因は、増加要因としては、長期借入金による収入が3億円あったものの、減少の要因として、長期借入金の返済による支出4億1千9百万円や配当金の支払額6千3百万円があったことによるものです。

また、前連結会計年度に比べ資金の流出額が3億9千3百万円減少しております。資金流出減少の主な要因は、長期借入による収入の増加3億円などによるものです。

以上により当連結会計年度末における資金は、前連結会計年度末に比べ1千3百万円減少し8億3千1百万円となりました。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の5類への引下げにより企業活動の活性化が見込まれますが、東欧など地政学的リスクの継続、エネルギー価格の高止まり、人件費や物流コストの上昇、為替変動や原材料価格の変動などに伴う業績への影響など依然として厳しい収益環境が続くものと推測されます。

当社グループといたしましては、各事業での市場活性化を目指し、継続して新商品の開発・発売を行ってまいります。主力事業の凍豆腐におきましては、引き続き健康有用性に関する研究成果を訴求し続けるとともに利便性、簡便性の高い商品開発により売上拡大を図ってまいります。また、市場全体の維持拡大に向け、業界団体などとも連携し積極的かつ継続的に広報活動を行ってまいります。加工食品事業につきましては、過剰な低価格販売競争は抑制し価値訴求型の新商品の開発・発売の継続により競争力・収益力の向上を図ってまいります。さらに、全体の売上拡大を図るため、成長が見込める医療用食材を第3の柱とすべく育成に注力するとともに、新商品開発を一層強化し新たな柱となる事業への展開を継続して進めてまいります。

収益力の改善につきましては、売上拡大と共にコスト上昇を極力吸収すべく効率的な生産体制への変更及び生産性向上のための設備投資や原材料調達方法の見直しなどを継続的に推進してまいります。しかしながら、企業努力では吸収しきれないコストの上昇につきましては、適切なタイミングで価格改定の是非を判断してまいります。

また、企業価値の向上につきましては、引き続きSDGsに沿った取り組みを行い、「持続的成長を実現できる企業であること」を目指してまいります。

次期の通期業績につきましては、安定的な業績に併せて新規事業を成長させることを念頭に進め、売上高は82億円、営業利益は2億2千万円、経常利益は2億8千万円、親会社株主に帰属する当期純利益は2億円を見込んでおります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は、現在日本国内が主体であり、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内他社のIFRS(国際財務報告基準)採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討をすすめていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,980,330	1,838,752
受取手形及び売掛金	1,431,530	1,408,870
棚卸資産	968,633	1,220,148
その他	83,820	72,029
貸倒引当金	△6,626	△5,367
流動資産合計	4,457,687	4,534,433
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,947,657	5,976,055
減価償却累計額	△4,757,404	△4,873,475
建物及び構築物(純額)	1,190,252	1,102,580
機械装置及び運搬具	7,004,696	7,075,716
減価償却累計額	△5,747,346	△5,915,412
機械装置及び運搬具(純額)	1,257,350	1,160,303
土地	1,703,573	1,703,573
リース資産	210,279	218,416
減価償却累計額	△161,075	△169,793
リース資産(純額)	49,204	48,622
建設仮勘定	20,567	8,830
その他	471,594	471,160
減価償却累計額	△390,799	△391,558
その他(純額)	80,795	79,602
有形固定資産合計	4,301,743	4,103,512
無形固定資産	162,816	164,400
投資その他の資産		
投資有価証券	610,122	591,745
繰延税金資産	4,249	3,302
その他	43,056	39,233
投資その他の資産合計	657,428	634,281
固定資産合計	5,121,988	4,902,195
資産合計	9,579,676	9,436,629

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	578,860	618,276
短期借入金	386,231	289,112
リース債務	24,556	20,627
未払金	236,271	258,209
未払法人税等	41,801	-
賞与引当金	52,041	33,951
設備関係支払手形	37,858	60,992
その他	154,800	125,344
流動負債合計	1,512,422	1,406,514
固定負債		
長期借入金	362,266	340,540
リース債務	29,649	33,225
長期未払金	39,457	37,771
繰延税金負債	28,759	44,869
資産除去債務	48,179	48,920
その他	7,050	6,700
固定負債合計	515,361	512,027
負債合計	2,027,783	1,918,541
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,617,844	1,617,844
資本剰余金	1,632,423	1,632,423
利益剰余金	4,255,143	4,120,609
自己株式	△120,869	△100,229
株主資本合計	7,384,541	7,270,648
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△6,386	39,537
為替換算調整勘定	118,430	148,196
その他の包括利益累計額合計	112,044	187,733
非支配株主持分	55,306	59,705
純資産合計	7,551,892	7,518,087
負債純資産合計	9,579,676	9,436,629

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	8,033,637	7,937,689
売上原価	5,741,941	5,874,751
売上総利益	2,291,695	2,062,938
販売費及び一般管理費	2,086,335	2,112,747
営業利益又は営業損失(△)	205,359	△49,808
営業外収益		
受取利息	4,792	3,262
受取配当金	15,483	16,712
受取技術料	35,339	42,751
補助金収入	5,349	12,625
受取保険金	2,782	2,681
雑収入	12,316	12,322
営業外収益合計	76,065	90,355
営業外費用		
支払利息	4,966	3,584
賃貸収入原価	6,733	5,346
雑損失	876	3,222
営業外費用合計	12,576	12,152
経常利益	268,848	28,394
特別利益		
固定資産売却益	6,231	1,345
投資有価証券売却益	-	35,030
特別利益合計	6,231	36,375
特別損失		
固定資産除却損	8,228	3,914
投資有価証券売却損	917	-
投資有価証券評価損	3,828	-
支払補償金	-	89,563
特別損失合計	12,974	93,478
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	262,105	△28,708
法人税、住民税及び事業税	49,010	14,378
法人税等調整額	15,650	24,546
法人税等合計	64,660	38,925
当期純利益又は当期純損失(△)	197,445	△67,633
非支配株主に帰属する当期純利益	1,206	1,092
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	196,239	△68,725

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	197,445	△67,633
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,935	45,924
為替換算調整勘定	68,390	33,072
その他の包括利益合計	82,326	78,996
包括利益	279,771	11,362
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	271,726	6,963
非支配株主に係る包括利益	8,045	4,399

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,617,844	1,632,423	4,125,283	△143,776	7,231,774
当期変動額					
剰余金の配当			△63,624		△63,624
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			196,239		196,239
自己株式の処分			△2,755	22,907	20,152
自己株式の取得				-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	129,859	22,907	152,766
当期末残高	1,617,844	1,632,423	4,255,143	△120,869	7,384,541

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△20,322	56,879	36,557	47,260	7,315,593
当期変動額					
剰余金の配当					△63,624
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)					196,239
自己株式の処分					20,152
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,935	61,551	75,487	8,045	83,532
当期変動額合計	13,935	61,551	75,487	8,045	236,299
当期末残高	△6,386	118,430	112,044	55,306	7,551,892

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,617,844	1,632,423	4,255,143	△120,869	7,384,541
当期変動額					
剰余金の配当			△63,952		△63,952
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△68,725		△68,725
自己株式の処分			△1,856	20,823	18,967
自己株式の取得				△183	△183
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△134,533	20,640	△113,893
当期末残高	1,617,844	1,632,423	4,120,609	△100,229	7,270,648

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△6,386	118,430	112,044	55,306	7,551,892
当期変動額					
剰余金の配当					△63,952
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△68,725
自己株式の処分					18,967
自己株式の取得					△183
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	45,924	29,765	75,689	4,399	80,088
当期変動額合計	45,924	29,765	75,689	4,399	△33,805
当期末残高	39,537	148,196	187,733	59,705	7,518,087

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	262,105	△28,708
減価償却費	539,876	516,637
貸倒引当金の増減額(△は減少)	189	△1,501
賞与引当金の増減額(△は減少)	△21,599	△18,089
受取利息及び受取配当金	△20,276	△19,974
受取保険金	△2,782	△2,681
支払利息	4,966	3,584
固定資産売却損益(△は益)	△6,231	△1,345
固定資産除却損	8,228	3,914
投資有価証券売却損益(△は益)	917	△35,030
投資有価証券評価損益(△は益)	3,828	—
売上債権の増減額(△は増加)	△34,624	24,261
未払金の増減額(△は減少)	△12,373	△85
棚卸資産の増減額(△は増加)	△114,567	△248,193
仕入債務の増減額(△は減少)	75,268	39,168
未払消費税等の増減額(△は減少)	23,056	△35,298
その他	△1,725	41,585
小計	704,257	238,243
利息及び配当金の受取額	20,189	19,977
利息の支払額	△4,964	△3,582
法人税等の支払額	△46,901	△51,840
保険金の受取額	2,782	2,681
営業活動によるキャッシュ・フロー	675,363	205,478
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,779,943	△1,641,832
定期預金の払戻による収入	1,980,652	1,769,942
有形固定資産の取得による支出	△375,523	△222,812
有形固定資産の売却による収入	6,254	1,609
無形固定資産の取得による支出	△20,172	△27,914
投資有価証券の取得による支出	△3,776	△3,546
投資有価証券の売却による収入	1,903	94,921
貸付金の回収による収入	1,175	—
その他	989	1,051
投資活動によるキャッシュ・フロー	△188,441	△28,579
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	△24,300	832
長期借入れによる収入	—	300,000
長期借入金の返済による支出	△483,319	△419,677
リース債務の返済による支出	△29,778	△24,395
自己株式の取得による支出	—	△183
配当金の支払額	△63,022	△63,114
財務活動によるキャッシュ・フロー	△600,419	△206,538
現金及び現金同等物に係る換算差額	33,170	16,171
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△80,326	△13,467
現金及び現金同等物の期首残高	925,681	845,354
現金及び現金同等物の期末残高	845,354	831,887

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

支払補償金

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当社グループでは、働き方改革の一環として従業員の勤務時間について整理・改善を行った結果、当連結会計年度にこれらによる従業員への補償を、支払補償金として89,563千円計上しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは、食料品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	売上区分			合計
	凍豆腐	加工食品 (即席みそ汁等)	その他食料品	
一時点で移転される財	3,599,204	2,450,219	1,984,213	8,033,637
一定の期間にわたり移転される財	—	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	3,599,204	2,450,219	1,984,213	8,033,637
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	3,599,204	2,450,219	1,984,213	8,033,637

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	売上区分			合計
	凍豆腐	加工食品 (即席みそ汁等)	その他食料品	
一時点で移転される財	3,567,394	2,318,661	2,051,634	7,937,689
一定の期間にわたり移転される財	—	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	3,567,394	2,318,661	2,051,634	7,937,689
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	3,567,394	2,318,661	2,051,634	7,937,689

2. 収益を理解するための基礎となる情報

当社グループでは、食料品の販売及び指定先への納品を履行義務としております。また、国内での商品又は製品の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間であるため、出荷時に収益を認識しております。

食料品の販売について、年間販売契約に基づきリベートを付して販売する場合、取引価格は、契約において顧客と約束した対価から当該リベートの見積額を控除した金額で算定しております。その他の主要な値引きについては、顧客との契約において約束された対価から、値引き額を控除した金額で収益を算定しており、当該値引きについては、顧客より確定した請求を受けた金額を未払金として計上しております。商品又は製品の販売契約における支払条件は、商品又は製品に対する支配が顧客に移転した時点から通常短期間で支払期限が到来するため、契約に重要な金融要素は含んでおりません。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

①契約資産及び契約負債の残高等

当社グループの契約資産及び契約負債については、残高に重要性が乏しく、重大な変動も発生していないため、記載を省略しております。また、過去の期間に充足（又は部分的に充足）した履行義務から、当連結会計年度に認識した収益に重要性はありません。

②残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいて、当初に予定される顧客との契約期間が1年を超える重要な取引はありません。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	4,102円77銭	4,064円71銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	107円57銭	△37円51銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (千円)	196,239	△68,725
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は普通株式に係る親会社株 主に帰属する当期純損失(△) (千円)	196,239	△68,725
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,824	1,832

(重要な後発事象)

該当事項はありません。